

古典派価値論の比較検討

——スミス、リカード、マルクス、スラッファ——

福田進治

はじめに

経済学史研究の基本的課題は、ある特定の経済学者の議論に関わる個別的・歴史的問題を検討し、その経済学者の真の姿を明らかにすることにあるが、同時に、多くの経済学者たちの議論から構成される一群の議論の体系に関わる全体的・理論的問題を検討し、その全体像または理論的系譜を解明することも重要である。なぜなら過去の経済学者たちの議論は互いに対立や相違をはらみながらも、多くの場合、概略的には一定の集団または潮流を形成し、一定の方向性をもって経済学の発展に寄与したと考えられるからである。こうした問題を解明するためには、個別的・歴史的視点から特定の経済学者の個性的な議論を検討するだけでは明らかに不十分である。むしろ全体的・理論的視点から、個々の経済学者たちの議論をある程度単純化しながら、それらの主要な共通点と相違点を整理し、その上で一群の経済学者たちの議論の全体像または理論的系譜を再構成することが必要である。本稿はこうした方法を用いて、古典派価値論の比較検討を試みるものである。

周知のとおり、古典派価値論はスミスとリカードの価値理論を始めとして、多様な議論を含む一群の理論体系である。従来、古典派価値論の全体像を解明しようと試みる研究では、マルクスまたはスラッファといった後世の有力な経済学者の立場がそれらを比較検討するための「基準」として採用されてきた。すなわち、マルクスの立場を基準とする研究では、スミスとリカードの価値理論はマルクスの剰余価値理論の萌芽的形態とされ、スミスとリカードからマルクスの立場に至る理論的系譜が描かれた。同様にスラッファの立場を基準とする研究では、それらはスラッファの線型生産理論の萌芽的形態とされ、スラッファの立場に至る理論的系譜が再構成された。こうして従来の多くの研究では、スミスとリカードの価値理論を中心とする古典派価値論の諸体系は、マルクスまたはスラッファの立場に至る系譜の中に位置づけられてきた¹⁾。こうした研究は、古典派価値論の貢献を一定の範囲で明らかにしたと言えるかもしれないが、しかし同時に、古典派価値論の構造と性格を一面的に解釈する危険性をはらんでいる。

そこで本稿では、古典派価値論の諸体系を比較検討するための「基準」として、古典派自身の立場、とくにリカードの労働価値理論の立場を採用することを提案する。リカードの労働価値理論はマルクスまたはスラッファの立場を基準とする研究において、最も重要な検討対象とされ、リカード解釈を主要な戦略的拠点として、マルクスまたはスラッファの立場に至る理論的系譜が

再構成されてきた。もしも彼等が主張する古典派価値論の理論的系譜が誤った解釈であるとすれば、その根本的原因はリカード解釈の誤りにあると考えられる。後に詳述するように、リカードの労働価値理論はマルクスまたはスラッファの体系とはまったく異なる理論的基礎をもつのだが、マルクスとスラッファはリカードの議論の中に価値法則または物量体系といった彼等自身と同じ理論的基礎が見出せると主張し、彼等の立場に至る理論的系譜の中に位置づけようとした。従って、リカードの立場を「基準」として採用することは、マルクスまたはスラッファの立場を基準として古典派価値論を検討するという従来の研究の方向性を反転させながら、彼等の古典派解釈の誤りを正すことに繋がるのであり、古典派価値論の全体像と理論的系譜を再構成するに当たって、大きな利点があると言えるのである。

本稿では、古典派価値論の諸体系として、上述の経済学者たち、すなわちスミス、リカード、マルクス、スラッファの価値理論を検討する。もちろん、古典派価値論に含まれるであろう有力な経済学者は他にも挙げることができる。しかし、商品の価格が投下労働量に比例して決定するという厳密な労働価値理論の命題を何らかの形で意識しながら、彼等自身の立場を形成した代表的な理論家は、スミス、リカード、マルクスの3人であろう。また古典派価値論の立場の代表的な継承者であり、かつ代表的な解説者であると言える論者は、やはり、マルクスとスラッファであろう。本稿では、何よりも現代の諸理論に繋がる理論的系譜の問題、および現代の諸学派の視点から行われてきた労働価値理論の解釈の問題に関心を寄せつつ、古典派価値論の比較検討を試みたい。このためにスミスを古典派価値論の系譜の出発点として、リカードをその比較検討のための基準として、マルクスとスラッファを古典派価値論の立場の継承者または解説者として検討の対象に含めることとした。

本稿では、こうした古典派価値論の諸体系を比較検討し、その異同を整理するために、数学的定式化の手法を用いる。ただし、古典派価値論の数学的定式化を試みた従来の研究では、その体系の特徴は必ずしも的確に捉えられていなかった。すなわち従来の研究では、やはりマルクスの剰余価値理論の立場を基準と看なした結果として、マルクス体系と実質的に同じ形式を用いて古典派価値論の体系を定式化するもの、またはスラッファの線型生産理論の立場を基準として、スラッファ体系に引き付けて古典派価値論の体系を定式化するものが大半であった。²⁾しかし筆者は以前の一連の研究において、リカードの労働価値理論の正しい解釈に基づいてリカード体系を定式化すること、そしてリカード体系と比較しながら、スミス、マルクス、スラッファの諸体系を定式化することを試みてきた。こうした研究を参照しながら検討を進めるなら、古典派価値論の諸体系を相互に比較できる形式を用いて定式化し、それらを古典派自身の視点から比較検討することが可能になるだろう。

こうして本稿の課題は、リカードの労働価値理論の立場を「基準」として、スミス、リカード、マルクス、スラッファに代表される古典派価値論の諸体系を比較検討し、その全体像と理論的系譜を再構成することである。このために第1章では、従来の有力な研究によるリカード体系の定式化と古典派価値論の解釈の問題点を明らかにしながら、リカード体系を正しく定式化するために必要な理論的基礎を確定する。第2章では、主として筆者自身の以前の研究を参照しながら、スミス、リカード、マルクス、スラッファの価値理論の諸体系を相互に比較できる形式を用いて定式化する。第3章では、前章で定式化された諸体系を概観しながら、古典派価値論の諸体系が

成立するための理論的前提である仮定と、それらの諸体系の理論的帰結である命題の異同を整理し、その全体像を明らかにする。第4章では、前章の議論を念頭に置きながら、古典派価値論の理論的系譜を再構成した上で、その構造と性格を明らかにし、またマルクスとスラッファによる古典派解釈の功罪を明らかにする。

1 リカード体系の基礎

まず本章では、マルクスまたはスラッファの立場を基準として行われた従来のリカード体系の定式化の研究を概観する。とくに代表的な研究として、森嶋通夫のリカード研究とスラッファ自身の生産理論の研究を取り上げ、その解釈上の問題点を明らかにする。その上で、近年のリカード研究の成果を確認し、リカード体系と古典派価値論の諸体系を正しく定式化するために必要な理論的基礎を確定する。

周知のとおり、マルクスはスミスとリカードの議論の中にマルクス自身の価値法則の萌芽が含まれていると主張した。すなわち、スミスは不十分ながらも商品の価値は労働時間に規定されると主張し、リカードも投下労働量に基づく絶対価値概念を保持していたという (Marx 1965-68, I, pp.41-45; II, pp.161-62)。マルクスは同時にリカードが「均等利潤率の成立」を前提としていたことを指摘したが、これを批判することに終始し、後世の経済学者たちもこの点を十分に顧みずにリカード体系の定式化を試みた。例えば森嶋は、マルクスの価値体系と事実上同じ形式を用いてリカード体系を定式化した。森嶋によると、リカード体系における任意の産業部門 [i] の生産過程の投入と産出の関係は、次のように表すことができる (Morishima 1989, pp.21-22)。

$$\sum q_j K_{ji} + L_i = q_i A_i, \quad i, j = 1, 2, \dots, n \quad (1.1)$$

ここで記号は、部門 [i] の投下資本量 K_{ji} 、投下労働量 L_i 、産出量 A_i 、商品の価値 q_i である。ただし後述の諸体系との比較が容易になるように、森嶋自身による記号法を一部変更し、資本減耗率は1に等しいと仮定し、生産規模を考慮して産出量を明示した。この式 (1.1) は、多部門経済と部門間の相互依存関係を前提として、各部門の産出の価値が資本の価値と投下労働量の合計として決定することを表している。同時に、森嶋は労働価値理論の「修正」の問題を考慮したリカード体系を定式化した。次のとおりである (Morishima 1989, pp.20-21)。

$$(1 + \pi)(\sum p_j K_{ji} + wL_i) = p_i A_i, \quad i, j = 1, 2, \dots, n \quad (1.2)$$

ここで追加的な記号は、均等利潤率 π 、貨幣賃金 w 、商品の価格 p_i である。この式 (1.2) は均等利潤率が成立するとき、商品の価格がもはや投下労働量に比例しないことを表している。しかしこうした森嶋の定式化は、リカードの労働価値理論の誤解に基づくものである。マルクスが正しく指摘したように、マルクスの価値体系とは異なって、リカードはつねに「均等利潤率の成立」を前提としている。従って、式 (1.1) はマルクスの価値体系ではあるが、リカード体系ではないし、式 (1.1) から式 (1.2) への変換は、マルクスの「転形」の問題ではあるが、リカードの「修正」の問題ではない。結局のところ、森嶋はリカード体系とマルクス体系を不当にも同

一視しているのであって、こうした同一視こそ、スミスとリカードからマルクスの立場に至る剰余価値理論の系譜を主張するマルクスの古典派解釈の理論的根拠になっているのである。

また、スラッファはリカードの議論の中でスラッファ自身と同じ物量体系の論理が重要な役割を果たしていると主張した。すなわち、リカードは当初、「穀物比率」の計算によって利潤率の決定を説明したが、後により一般的な集計因子として労働概念を採用しながら、分配が変化するとき産出の総額を一定不変に維持する機能をもつ「不変の価値尺度」を探求し続けたという（Sraffa 1951, pp. xxx-xxxii, xli-xivii）。こうしたリカード解釈を念頭に置きながら、スラッファは彼自身の線型生産理論の体系を提示した。スラッファ体系における部門 [i] の生産過程の投入と産出の関係は、次のように表すことができる（Sraffa 1960, pp. 10-11）。

$$(1+\pi)\sum p_i K_{ji} + wL_i = p_i A_i, \quad i, j=1, 2, \dots, n \quad (1.3)$$

この式（1.3）はやはり多部門経済と部門間の相互依存関係を前提とし、ただしマルクスの価値体系とは異なって、正しく「均等利潤率の成立」を今一つの前提としている。スラッファはこうした彼自身の体系の萌芽的形態としてリカード体系を位置づけ、あるいはリカード体系が発展した結果が彼自身の体系であると看した。しかしスラッファ体系を表す式（1.3）はリカードの労働価値理論の体系とはかなり異なる³⁾。マルクスが指摘したとおり、リカードは厳密な労働価値理論の命題が成立するケースを最も強く意識していたが、式（1.3）は生産費用と産出額の関係定義のみだから、むしろ生産費説の体系を表している。これはリカードの労働価値理論の「修正」のケースに近い形式であるとは言えるが、リカード本来の労働価値理論の立場を表すものではない。また式（1.3）において価格と分配が決定するために、スラッファは投下労働の総量と純生産物の総額を各々1に等しいと仮定としたが、リカードは後述のとおり、まったく異なる仮定を用いていた。これらの点に順次触れながら次章以下の検討を進めるが、結論を言うなら、リカード体系とスラッファ体系を容易に同一視することはできない。しかしこうした同一視に基づいて、スミスとリカードからスラッファの立場に至る線型生産理論の系譜を主張するスラッファの古典派解釈が正当化されてきたのである。

今一つ、近年の労働価値理論の研究として、ドゥーリーの研究に言及しておきたい⁴⁾。ドゥーリーは古典派価値論の形成過程を検討し、その基礎を自然法学の伝統の中で形成された価値源泉の労働理論に見出した。すなわち、自然法学から継承された「労働＝価値源泉」概念こそ古典派価値論の形而上学的基礎であり、この概念に基づいて、スミスは価値規定と価値尺度の労働理論を構築したが、利潤が存在する文明社会については労働理論の立場を放棄した。またリカードとマルクスは無謀にも文明社会についても労働理論の立場を正当化しようと試みたが、最終的にはともに生産費説の立場に移行せざるを得なかったという（Dooley 2005, pp. 1-4）。ドゥーリーの主張は自然法学の視点から古典派価値論の形成過程を説明するものであり、差し当たり妥当な見解であると思われる。しかしドゥーリーの研究では、古典派価値論に固有の理論的基礎は必ずしも明確ではないし、古典派の各論者同士の異同も十分に示されていない。古典派の各論者は自然法学の「労働＝価値源泉」概念を継承しながら、厳密な労働価値理論の命題を論証しようと試みたとしても、そのためには何らかの追加的な基礎が必要だったはずである。とくにリカードとマルクスはともに文明社会に関する労働理論の立場を正当化しようと試みながら、ともに生産費説の立

場に移行したと言っても、両者の立場は大きく異なるから、両者の理論的基礎と移行の論理は互いに異なるはずである。このように従来の古典派価値論の研究では、多くの場合、古典派の各論者の理論的基礎とそれらの異同の把握が十分に明確でなかった。

以上の考察より、リカード体系と古典派価値論の諸体系を正しく定式化するためには、リカードの労働価値理論の理論的基礎を正しく捉える必要があることが分かる。この点に関連して、中村廣治はリカードの労働価値理論は生産費説の論理に基づく生産費説の顕在化の否定として成立すると主張している。すなわち、リカードは貨幣も一つの商品であり、その価値は生産費用に規定されると想定した上で、投下労働量の変化は商品の価格を変化させるが、貨幣賃金の変化は商品の価値と貨幣の価値を等しく変化させるから、両者の比率である商品の価格は変化しないと考えていたという（中村 1996, pp. 20-27）。こうした中村の解釈を踏まえて、筆者は以前の研究において、リカードの労働価値理論の論理構成を明らかにしながら、リカード自身の議論に忠実な形でリカード体系を定式化することを試みた。そしてリカードの労働価値理論は生産費用が価値を規定し、商品と貨幣の価値比率が価格を規定するという論理に基づいて成立すると主張し、こうした論理の働きを考慮しながら価格体系を定式化するためには、まさにリカード自身が言及した「均等利潤率の成立」と「貨幣商品の定義」という2つの仮定が必要であることを明らかにした（福田 2000, pp. 124-27; 福田 2006a, pp. 116-120）。先述のとおり、マルクスは価値法則の論理に基づいてリカードの労働価値理論の立場を説明し、スラッファは物量体系の論理を想定しながら、事実上、リカードの立場を生産費説として説明した。しかし中村または筆者の解釈は、リカード自身の視点からリカード本来の立場を説明するものであり、その結果、リカード体系が生産費説の論理に基づいて成立する労働価値理論の体系であること、すなわちマルクスの価値体系ともスラッファの物量体系とも著しく異なる体系であることを主張するものである（福田 2006a, p. 125⁵）。こうしたリカード解釈に基づいて、次章以下の検討が進められる。

2 古典派価値論の諸体系

本章では、前章で提示したリカード解釈を念頭に置きながら、古典派価値論の諸体系を定式化する。すなわち、リカードの「均等利潤率の成立」と「貨幣商品の定義」の仮定を基本的ケースとして念頭に置き、これらの仮定の在否、代替的仮定または追加的仮定の異同を整理しながら、スミス、リカード、マルクス、スラッファの価値理論の各体系を定式化する。個々の体系は筆者の以前の研究の中である程度示されているが、以下ではそれらを相互に比較できる形式を用いて定式化することによって、次章の考察のための材料としたい。

まず、スミスの価値理論の2つのケースの定式化を行う。周知のとおり、スミスは最初に独立生産者のみを構成員とする「初期未開の社会」を想定し、こうした社会では、商品と商品の交換価値は投下労働量の比率に規定されると主張した（Smith 1950, I, p. 49）。この命題は投下労働量が互いに等しい商品と商品が交換されると仮定するとき、すなわち等労働量交換として「等価交換」を定義するとき成立する。そこで任意の産業部門 [A] [B] を想定し、ともに労働力のみを投入し、生産物はすべて生産者自身が獲得すると仮定するならば、これらの生産過程の投入と産

出の関係は、次のように表すことができる（福田 2001, p. 25）。

$$wL_A = p_A A \quad (2.1)$$

$$wL_B = p_B B \quad (2.2)$$

ここで記号は以前に準ずる。以下の比較検討を容易にするために、未開社会には存在しないであろう「価格」と「貨幣賃金」を定義し、産出額はすべて賃金所得に当てられると想定する。また生産条件として、両部門の投下労働量と産出量の値を所与とする。このとき等労働量交換としての「等価交換」の仮定は、上記のように部門 [A] [B] の間で貨幣賃金が均等であることを意味する。そして商品 [A] [B] の相対価格は、式 (2.1) (2.2) より、次のように表すことができる。

$$\frac{p_A}{p_B} = \frac{(L_A/A)}{(L_B/B)} \quad (2.3)$$

こうして「等価交換」の仮定の下で、あるいは「均等賃金」の仮定の下で、商品の相対価格は産出量あたり投下労働量の比率として決定する。換言するなら、これらの仮定の下で「投下労働量と価格の比例関係」という厳密な労働価値理論の命題が成立する。そしてこの仮定は古典派価値論のすべての体系が成立するための暗黙かつ必須の基本的仮定であり、これに種々の追加的仮定を加えていくことによって、古典派価値論の各々の体系が形成される。ただし、ここでの商品の価格とは、あくまで商品の相対価格であって、絶対価格の決定は説明されていない。

こうしたケースに続いて、スミスは労働者・資本家・地主の3階級から構成される「文明化した社会」を想定し、こうした社会では投下労働量はもはや商品の交換を規制する唯一の事情ではないから、商品の価格は賃金・利潤・地代の合計として決定すると主張した（Smith 1950, I, p. 52）。以下では議論を簡略化するために、地代の問題を無視し、利潤所得の存在のみを考慮する。そこで任意の産業部門 [A] [B] を想定し、やはり労働力のみを投入するが、産出は賃金と利潤に分割されると仮定するなら、これらの生産過程の投入と産出の関係は、次のように表すことができる（福田 2001, p. 26）。

$$(1 + \pi_A)wL_A = p_A A \quad (2.4)$$

$$(1 + \pi_B)wL_B = p_B B \quad (2.5)$$

ここで以前と異なる記号は、部門 [A] [B] の個別利潤率 π_A , π_B である。スミスは「均等利潤率の成立」に関連する問題に言及していたが、この問題が価格決定の問題に関与することを十分に考慮していなかったと思われるから、ここでは両部門の利潤率は不均等であると想定する（Smith 1950, I, p. 101⁶）。そしてこのために商品の相対価格は、もはや投下労働量の比率としては決定しない。このことは式 (2.4) (2.5) より、次のように表すことができる。

$$\frac{p_A}{p_B} = \frac{(1 + \pi_A)(L_A/A)}{(1 + \pi_B)(L_B/B)} \quad (2.6)$$

ここでは両部門の利潤率が等しくない限り、相対価格は投下労働量の比率に等しくならない。すなわち「利潤発生」の仮定の下では、もはや「投下労働量と価格の比例関係」の命題は成立しないのである。また賃金と利潤の分配の問題が存在するが、分配関係は容易には確定しない。例え

ば貨幣賃金が上昇したとき、両部門の利潤率が低下するかもしれないが、スミスはむしろ両部門の価格が比例的に上昇すると考えた（Smith 1950, II, p.12）。こうしてスミスは「等価交換」と「利潤発生」の仮定を用いて自身の体系を形成したが、価格と分配の決定の原理を十分な形で確立することはできなかったのである。

次に、リカードの労働価値理論の2つのケースの定式化を行う。リカードはスミスが文明社会について労働価値理論の立場を放棄したことを批判し、利潤率が部門間で均等化することを前提として、文明社会においても依然として商品の価格は投下労働量に比例して決定すると主張した（Ricardo 1951-73, I, pp.22-23n）。さらにリカードは商品の絶対価格を確定するために「不変の価値尺度」が必要であると主張し、貨幣商品の労働生産性は一定不変であると仮定した（Ricardo 1951-73, I, p.17n）。そこで任意の産業部門 [A] と貨幣商品を産出する部門 [G] を想定し、投入は労働力のみ、従って資本構成は均等であると仮定するなら、こうした生産過程の投入と産出の関係は、次のように表すことができる（福田 2006a, p.118）。

$$(1+\pi)wL_A = p_A A \quad (2.7)$$

$$(1+\pi)wL_G = G \quad (2.8)$$

ここで記号は以前に準ずる。貨幣商品は価値尺度だから、その数量が商品の価格を表し、貨幣自身の価格は無名数の1である。また貨幣部門の労働生産性 $G/L_G = \alpha$ の値は一定不変であると仮定する。そして生産条件として、両部門の投下労働量と産出量の値を所与とするとき、商品 [A] の価格は産出量あたり投下労働量に比例して決定する。さらに貨幣賃金の値が与えられるとき、利潤率はその値に厳密に相反しながら決定する。すなわち式 (2.7) (2.8) より、次のような関係を得ることができる。

$$(1+\pi)w = \frac{p_A A}{L_A} = \frac{G}{L_G} = \alpha \quad (2.9)$$

ここでは労働量あたり賃金と利潤の合計額は、部門 [A] [G] の労働量あたり産出額に等しく、そして貨幣部門の労働生産性に等しく、一定不変である。部門 [A] の労働量あたり産出額が一定不変であることは、商品 [A] の価格が産出量あたり投下労働量に比例することを意味する。こうして「均等利潤率の成立」と「貨幣商品の定義」の2つの追加的仮定の下で、労働価値理論の基本的主張である「投下労働量と価格の比例関係」と「貨幣賃金と利潤率の相反関係」の2つの命題が厳密に成立する。こうしたリカードの「純粋な労働価値理論」の体系が、本稿の考察において古典派価値論の諸体系を比較検討するための「基準」となる。

こうして厳密な労働価値理論の命題の成立を主張しながら、リカードは固定資本を用いる生産過程を考慮したとき、こうした命題が「修正」を被ることに気付いた（Ricardo 1951-73, I, p.82）。リカード自身は当初の立場を擁護することに成功したとは言いが、リカードの議論を一般化することによって「修正された労働価値理論」の体系を定式化することができる。そこで再び部門 [A] [G] を想定し、前者では労働力の他に固定資本が投入され、従って資本構成は不均等であるが、その価格は過去の労働費用に還元して表示できると仮定するなら、こうした生産過程の投入と産出の関係は、次のように表すことができる（福田 2006a, pp.67-82）⁷⁾。

$$\sum(1+\pi)^t w L_{At} = p_A A, t=1, 2, \dots, m_A \quad (2.10)$$

$$(1+\pi)wL_G = G \quad (2.11)$$

ここで追加的な記号は、部門 [A] の固定資本の生産を考慮した生産期間 m_A 、産出時点から t 期前の投下労働量 L_{At} とする。そして部門 [A] の資本構成は貨幣部門 [G] の資本構成よりも高いから、貨幣賃金が上昇し、利潤率が低下したとき、商品 [A] の価格は低下する。これがリカードが指摘した「奇妙な効果」である。この効果が存在するために、商品の価格はもはや投下労働量に比例しないから、当初と同様には厳密な労働価値理論の命題は成立しない。しかし貨幣部門の労働生産性が一定不変である限り、貨幣賃金の上昇は以前とまったく同様に利潤率の低下を帰結する。すなわち式 (2.10) (2.11) より、次の関係を得ることができる。

$$(1+\pi)w = \frac{p_A A}{\sum(1+\pi)^{t-1} L_{At}} = \frac{G}{L_G} = \alpha \quad (2.12)$$

ここでは部門 [A] の投下労働量と産出額の関係に利潤率が関与し、両者の関係を複雑にしているが、労働量あたり賃金と利潤の合計額は、以前と同様に貨幣部門の労働生産性に等しく、一定不変である。こうして「資本構成の相違」という追加的仮定の下で、一方の「投下労働量と価格の比例関係」の命題は不成立となるが、他方の「貨幣賃金と利潤率の相反関係」の命題は依然として厳密に成立する。こうしてリカードの「修正」のケースは、当初の「純粹」なケースを一般化した体系として捉えることができる。⁸⁾

次に、マルクスの剰余価値理論の2つの体系の定式化を行う。マルクスはリカードと同様に、文明社会についても厳密な労働価値理論の命題が成立すると主張したが、しかしリカードとは異なって、利潤所得が存在するときにも商品の価値は投下労働量によって直接的に規定されると主張した (Marx 1962-64, I, p. 54)。いわゆる「価値法則」である。以下では比較検討を容易にするために、「価値」は貨幣表示で定義し、剰余価値は「可変資本」に対する比率 (搾取率) を用いて表し、さらに「不変資本」の価値はリカードと同様に過去の労働費用に還元して表示する。このとき任意の産業部門 [A] の生産過程の投入と産出の関係、および貨幣表示の「価値法則」は、次のように表すことができる (福田2006b, p. 104)⁹⁾。

$$(1+e)w \sum L_{At} = q_A A, t=1, 2, \dots, m_A \quad (2.13)$$

$$w^* \sum L_{At} = q_A A \quad (2.14)$$

ここで追加的な記号は、搾取率 e 、利潤がゼロのときに支払われるであろう貨幣賃金の最大値 w^* 、商品 [A] の貨幣表示の価値 q_A である。式 (2.13) は「資本構成の相違」を考慮しても、なお投入と産出の単純な関係が成立することを表し、式 (2.14) は貨幣表示の「価値法則」が最大賃金の定義を意味することを表している。そして最大賃金 $w^* = \beta$ の値は一定不変であると仮定するとき、リカード体系と同様に、厳密な労働価値理論の2つの命題が成立する。すなわち式 (2.13) (2.14) より、次のような関係を得ることができる。

$$(1+e)w = \frac{q_A A}{\sum L_{At}} = w^* = \beta \quad (2.15)$$

ここでは労働量あたり剰余価値と賃金の合計額は、労働量あたり産出額に等しく、さらに最大賃

金に等しく、一定不変である。このようにマルクスの「価値法則」の仮定は、リカードの「均等利潤率の成立」と「貨幣商品の定義」の2つの仮定と同じ役割を代替的に果たしている。しかもその役割は「資本構成の相違」に妨げられない。こうしてマルクスの「価値体系」では「価値法則」と「資本構成の相違」の2つの追加的仮定の下で、「投下労働量と価格（価値）の比例関係」と「貨幣賃金と利潤率（搾取率）の相反関係」の2つの命題が厳密に成立する。

ところでマルクスは、現実の資本主義経済においては部門間で利潤率が均等化し、当初の「価値」は「価格」に「転形」するために、個別の商品に関する「価値法則」は成立しなくなると考えた（Marx 1962-64, III, pp. 51-52）。しかしマルクスは、均等利潤率は経済全体の剰余価値の総額と投下資本の総額の比率として決定するから、剰余価値の総額と利潤の総額は互いに等しいと主張した。周知の「総計一致命題」であるが、これは広い意味で、経済全体について「価値法則」が依然として成立することを意味する。本稿ではこれを「広義の価値法則」を呼ぶ。このとき任意の産業部門 [i] の生産過程の投入と産出の関係、および「広義の価値法則」は、次のように表すことができる（福田 2006b, p. 106¹⁰⁾）。

$$\sum (1+\pi)^t w L_{it} = p_i A_i, \quad t=1, 2, \dots, m_i; \quad i=1, 2, \dots, n \quad (2.16)$$

$$w^* \sum \sum L_{it} = \sum p_i A_i \quad (2.17)$$

ここで記号は以前に準ずる。以前の式 (2.13) と比較して、式 (2.16) では、価値は価格に、搾取率は利潤率に各々変化している。こうして得られた生産方程式は、形式的にはリカードの「修正」のケースと同じものである。また式 (2.17) は「価値法則」が個別商品については成立しないが、経済全体で見たとき、投下労働の総量と商品の総額について成立することを表している。そして式 (2.16) (2.17) より、次のような関係を得ることができる。

$$\frac{\sum \sum (1+\pi)^t w L_{it}}{\sum \sum L_{it}} = \frac{\sum p_i A_i}{\sum \sum L_{it}} = w^* = \beta \quad (2.18)$$

ここでは経済全体で見たとき、労働量あたり賃金と利潤の合計額は、労働量あたり産出額に等しく、さらに最大賃金に等しく、一定不変である。こうしてマルクスの「価格体系」では「均等利潤率の成立」を追加的仮定とした結果、リカードの「修正」のケースと同様に、一方の「投下労働量と価格の比例関係」の命題は不成立となるが、他方の「貨幣賃金と利潤率の相反関係」の命題は依然として厳密に成立するのである。

最後に、スラッファの線型生産理論を検討する。スラッファの生産方程式はリカードまたはマルクスの生産方程式をさらに一般化したものと看なすことができる。すなわち、スラッファは多部門経済を想定しながら、「循環型生産過程」という追加的仮定を採用し、さらに経済全体の投下労働の総量と純生産物の総額をともに1に等しいと仮定することによって体系を閉じた。そこで任意の産業部門 [i] を想定するなら、これらの生産過程における投入と産出の関係、投下労働の総量、純生産物の総額は、次のように表すことができる（Sraffa 1960, pp. 10-11）。

$$(1+\pi) \sum p_j K_{ji} + w L_i = p_i A_i, \quad i, j=1, 2, \dots, n \quad (2.19)$$

$$\sum L_i = 1 \quad (2.20)$$

$$\sum p_i (A_i - \sum K_{ij}) = 1 \quad (2.21)$$

ここで記号は以前に準ずる。このうち式(2.19)は、リカードまたはマルクスの生産方程式の一般化と看なすことができるが、式(2.20)(2.21)はリカードの「貨幣商品の定義」またはマルクスの「価値法則」に代わるスラッファ独自の代替的仮定である。しかし式(2.20)(2.21)より、次のような関係を得ることができる(福田2004, p.45)。

$$\frac{\sum p_i(A_i - \sum K_{ij})}{\sum L_i} = 1 \quad (2.22)$$

この式(2.22)はマルクス体系の式(2.18)と同様に、経済全体で見たとき、労働量あたり純産出額が一定不変であることを表している。従って、従来の多くの研究では、リカードの価値尺度とスラッファの「標準商品」の類似性が検討の対象となってきたが、スラッファが基本的ケースとして用いた付加的仮定は、むしろマルクスの「広義の価値法則」と本質的に同じ仮定であると言える。さらに式(2.19)(2.20)(2.21)より、次のような関係を得ることができる(Sraffa 1960, p.22)。

$$\pi = \frac{\sum p_i A_i - \sum \sum p_j K_{ji} - w \sum L_i}{\sum \sum p_j K_{ji}} = \pi^*(1-w) \quad (2.23)$$

ここで新たな記号は、純産出物の総額と投下資本の総額の比率 π^* である。この比率はこの経済の最大利潤率(スラッファの「標準比率」)を意味し、生産条件が一定である限り、その値は一定である。また式(2.20)(2.21)の帰結として、賃金費用の総額と純産出物の総額の比率は、貨幣賃金の値に等しくなる。¹¹⁾こうしてスラッファ体系では「循環型生産過程」の追加的仮定の下で、一方の「投下労働量と価格の比例関係」の命題は不成立であるが、他方の「貨幣賃金と利潤率の相反関係」の命題はやはり厳密に成立するのである。

3 古典派価値論の仮定と命題

本章では、前章における古典派価値論の諸体系の定式化を踏まえて、古典派価値論の全体像を明らかにする。前章の考察では、スミス、リカード、マルクス、スラッファの価値理論の合計7つの体系を検討し、7つの仮定と2つの命題に言及した。ただし7つの仮定は、生産方程式を構成する5つの仮定と、方程式体系を閉じるための2つの付加的仮定に分かれる。これらの諸体系における仮定と命題の在否を適宜略記しながら図示するなら、次頁の表のとおりである。

まず、古典派価値論の理論的前提である仮定のうち、生産方程式を構成する5つの仮定を検討する。

第1に「等価交換」の仮定は、未開社会において投下労働量が互いに等しいとき、商品と商品は互いに等しい価値をもち、経済的行為としての交換が可能になることを意味する。ドゥーリーに従って、自然法学から継承された「労働＝価値源泉」概念が古典派価値論の形而上学的基礎であると考えるなら、この概念の直接的帰結として、等労働量交換が「等価交換」であると言える。そして先述のとおり、貨幣表示では、この仮定は貨幣賃金が部門間で均等であることを意味し、このとき商品の価格は投下労働量に比例して決定する。すなわち、厳密な労働価値理論の命題である「投下労働量と価格の比例関係」はこの仮定の下で初めて成立するのである。¹²⁾

古典派価値論の仮定と命題

		仮定							命題	
		生産方程式					付加的仮定			
		等価交換	利潤発生	均等利潤	資本構成	循環過程	貨幣商品	価値法則	比例関係	相反関係
スミス	初期社会	○	×	×	×	×	×	×	○	×
	文明社会	○	○	×	×	×	×	×	×	×
リカード	純粹体系	○	○	○	×	×	○	×	○	○
	修正体系	○	○	○	○	×	○	×	×	○
マルクス	価値体系	○	○	×	○	×	×	○	○	○
	価格体系	○	○	○	○	×	×	○	×	○
スラッファ	生産理論	○	○	○	○	○	×	○	×	○

第2に「利潤発生」の仮定は、生産者階級の分化と文明社会の成立の結果として、直接的生産者以外の階級が所得を獲得することを意味する。当初の「等価交換」の仮定に「利潤発生」の仮定を追加するとき、当初の「投下労働量と価格の比例関係」はもはや一般的には成立しない。こうして労働価値理論の形成過程は一旦頓挫するよう見えるが、しかし諸階級が各々の所得を獲得し、経済的行為として交換が行われる社会は、古典派が想定する近代社会の基本的な姿であると言える。従って、これら2つの仮定は古典派の基本的な世界観を表現する仮定であり、しかも古典派価値論の生産方程式の共通の前提を構成する基本的仮定である。

第3に「均等利潤率の成立」の仮定は、部門間の資本移動による調整を通して、各部門の需要と供給が一致し、部門間で利潤率が均等化することを意味する。スミスは価格決定の問題と十分に関連づけられなかったとはいえ、この仮定に言及しながら経済の「自然的進歩」について検討しようと試みた（Smith 1950, I, p.101）。リカードは「自然価格」の問題に関連して、この仮定に明示的に言及しながら、同時にこの仮定を暗黙の前提として労働価値理論に関する議論を展開した（Ricardo 1951-73, I, pp.88-92¹³⁾）。さらにマルクスは現実の資本主義経済を分析するために、この仮定を追加的に導入して彼の価格体系を構成したし、スラッファは彼の生産方程式の前提として、この仮定を一貫して採用していた。こうして見たとき「均等利潤率の成立」の仮定は、リカード体系において初めて決定的な役割を果たすとはいえ、およそ古典派価値論の議論全体に共通する仮定であり、とくに古典派に固有の「自然」概念に関連する特徴的な仮定であると言える。このことは古典派価値論が本来の労働価値理論とは異なる「自然価格理論」という側面をもっていることを意味する。

第4に「資本構成の相違」の仮定は、部門間で生産過程の技術的構造が異なること、具体的には固定資本と労働の投入比率の相違、または固定資本の生産期間の相違が存在することを意味する（Ricardo 1951-73, I, pp.40-44）。リカードはこの仮定を追加的に導入して「修正」の問題を検討したが、マルクスとスラッファは当初からこの仮定を前提として彼等の体系を構築した。こうして「資本構成の相違」の仮定は古典派価値論の諸体系にとって、およそ共通の発展的仮定であると言える。ところで、リカードは「均等利潤率の成立」の仮定を、マルクスは「資本構成の相

違」の仮定を各々前提として、「投下労働量と価格の比例関係」の命題の成立を主張したが、これら2つの仮定を同時に考慮したとき、彼等とともにこの命題を放棄せざるを得なかった。ここにリカードとマルクスの生産方程式の本質的な異同を見出すことができる。

第5に「循環型生産過程」の仮定は、多部門経済と部門間の相互依存関係の存在を前提として、各部門の生産過程が循環的に継起することを意味する。この仮定はスラッファが古典派価値論の枠組みに追加的に導入し、スラッファ体系にとって特徴的かつ本質的な前提となったものである（Sraffa 1960, p.3）。しかし、スミス、リカード、マルクスもこうした発想をまったく持っていなかったわけではない。彼等の部門間で均等な利潤率に関する議論、あるいは部門毎に異なる資本構成に関する議論は、当然、多部門経済の存在を前提とする議論であるから、上の仮定を前提として多部門経済を検討する議論の展開は、古典派価値論の必然的な発展の方向であった。すなわち「循環型生産過程」の仮定は、古典派価値論の正当な、さらなる一般化のための発展的仮定であると言える。

次に、方程式体系を閉じるための2つの付加的仮定を検討する。

第1に「貨幣商品の定義」の仮定は、商品の絶対価格を測定するために「不変の価値尺度」を採用すること、すなわちその生産における労働生産性が一定不変であり、それ自身の価値が変化しない特定の商品を貨幣として採用することを意味する（Ricardo 1951-73, I, p.17n）。スミスは価値尺度の必要性を認識しながらも、支配労働量を価値尺度として採用し、文明社会の労働価値理論の構築に失敗したが、リカードは「貨幣商品の定義」の仮定を採用することによって、自身の労働価値理論の立場を確立した。しかしマルクスとスラッファはこれとまったく異なる仮定を用いて彼等の体系を構築した。こうしてリカードの2つの基本的仮定のうち、先述の「均等利潤率の成立」は古典派価値論に共通の仮定であるが、この「貨幣商品の定義」はリカード体系を特徴づける固有の仮定であると言わねばならない。

第2に「価値法則」の仮定は、利潤所得が存在するときにも、商品の価格が投下労働量に比例して決定することを意味する（Marx 1962-64, I, p.54）。この仮定はリカードの「均等利潤率の成立」と「貨幣商品の定義」の2つの仮定に代わって、マルクスが厳密な労働価値理論の命題の成立を主張するために用いた代替的仮定である。さらに経済全体に関する「広義の価値法則」は、マルクスとスラッファがより発展した議論において採用した仮定である。先述のとおり「等価交換」の仮定は自然法学の「労働＝価値源泉」概念の直接的帰結であると言えるが、この「価値法則」の仮定は同じ概念に由来し、より一般的な状況においても等労働量交換が「等価交換」であることを主張する「強い仮定」であると言える。こうして見たとき、この仮定は自然法学の伝統に基づいて厳密な労働価値理論の命題の成立を強力に主張する仮定であり、「剰余価値理論」という古典派価値論の今一つの重要な側面を表す仮定であると言える。

次に、古典派価値論の理論的帰結である2つの命題を検討する。

第1に「投下労働量と価格の比例関係」の命題は、厳密な労働価値理論の基本的命題であり、古典派価値論にとって規範的な価格決定の原理である。この命題はスミスの初期社会、リカードの「純粋」な体系、マルクスの価値体系において各々成立するが、スミスの文明社会、リカードの「修正」の体系、マルクスの価格体系、スラッファの生産理論では成立しない。このうち、スミス、リカード、マルクスの諸体系にとって、いずれも単純なケースで成立し、複雑なケースで

は成立しないが、しかし諸体系においてこの命題が成立する論理と不成立となる事情はすべて異なっている。従って、諸体系の単純なケースが古典派価値論の本来のケースであり、複雑なケースとスラッファ体系は逸脱したケースであると看なすことは、狭い見方であると思われる。確かに彼等は「投下労働量と価格の比例関係」の命題を論証しようと試みたが、むしろ彼等はこの命題の成否をめぐって議論を展開し、より高度な理論体系を構築し、当初の命題は次第に放棄されていったと看なす方が、彼等の貢献を正しく評価できると考えられる。¹⁴⁾

第2に「貨幣賃金と利潤率の相反関係」の命題は、同じ労働価値理論の今一つの基本的命題であり、古典派の各論者が主張した所得分配の基本的原理である。この命題はスミス体系では成立しないが、リカード、マルクス、スラッファのすべての体系において厳密に成立する。この意味において、スミス体系はやはり未完成の価値理論であったと言うほかないが、一度、リカード体系のように「均等利潤率の成立」と「貨幣商品の定義」の2つの仮定が採用されたなら、あるいはマルクス体系のように「価値法則」という代替的仮定が採用されたなら、この命題は厳密に成立し、さらに「資本構成の相違」と「循環型生産過程」という発展的仮定の下でも一貫して成立する。従って古典派価値論にとって、労働価値理論の2つの命題のうち「投下労働量と価格の比例関係」は上述のとおり概略的な意味しかもたないが、この「貨幣賃金と利潤率の相反関係」はより本質的な命題であると言うべきである。すなわち、古典派価値論の諸体系は後者の命題の成立を主張する一群の理論体系として特徴づけることができる。

以上の考察を踏まえて、古典派価値論の諸体系を特徴づける諸側面を整理し、その全体像を描くことができる。古典派価値論の理論的前提として、まず「等価交換」と「利潤発生」は古典派に共通の基本的仮定である。これらに追加される「均等利潤率の成立」は古典派に固有かつ共通の仮定であり、同じく「貨幣商品の定義」と「価値法則」は選択的な仮定である。これら3つの仮定は併せて古典派価値論の中心的仮定であり、これらの組み合わせによって、諸体系の基本的構造が決まってくる。さらに「資本構成の相違」と「循環型生産過程」は古典派価値論の議論の枠組みを拡張する発展的仮定である。また古典派価値論の理論的帰結として、まず「投下労働量と価格の比例関係」は概略的または副次的な命題であり、むしろ「貨幣賃金と利潤率の相反関係」がより本質的かつ中心的な命題である。そして古典派価値論の議論全体は、古典派に固有の「自然価格理論」の側面と、自然法学の伝統に基づく「剰余価値理論」の側面の対立を含む多面的な理論体系であると言うことができる。

4 古典派価値論の系譜

本章では、前章の考察を踏まえて、古典派価値論の理論的系譜を再構成する。第1章で概観したように、従来の多くの研究では、スミスとリカードから、マルクスまたはスラッファに至る単線的な系譜が示されたが、以下では、従来の研究には見られなかった比較検討の結果として、古典派価値論の複線的な系譜が示される。これに基づいて、古典派価値論の構造と性格を解明し、同時に従来の古典派解釈の功罪を確定することが可能になる。

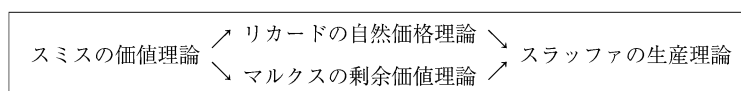
すでに明らかなように、スミスは「等価交換」の仮定に基づいて、未開社会における「投下労働

働と価格の比例関係」の命題の成立を主張した。この古典派価値論に共通の「等価交換」の仮定は、自然法学の「労働＝価値源泉」概念の直接的帰結であると言えるのだったから、スミスは自然法学の伝統を継承して、本来の労働価値理論の立場を確立したとすることができる。しかしスミスは「利潤発生」の仮定を追加し、文明社会における労働価値理論の成立を否定した。こうしてスミスは「等価交換」と「利潤発生」の2つの基本的仮定を採用することによって、本来の労働価値理論の立場を放棄しながら、同時に古典派価値論の生産方程式の基本形を提示した。換言するなら、スミスは自然法学の伝統を継承しながら、文明社会における価格決定の原理を探求するという古典派価値論の基本的課題を新たに設定したのであり、この意味で古典派価値論の系譜の出発点に位置すると言えるのである。

リカードはスミス体系に「均等利潤率の成立」と「貨幣商品の定義」の2つの仮定を追加することによって、文明社会における「投下労働量と価格の比例関係」と「貨幣賃金と利潤率の相反関係」の2つの命題の成立を主張した。ここに古典派価値論の諸体系の中で最も特徴的かつ最も整合的な労働価値理論の体系が見られる。しかしこの体系は本来の労働価値理論というよりも、むしろ「自然価格理論」というべき体系であった。リカードがこうした理論を構築したことは、彼が一方で本来の労働価値理論の立場を意識しながら、他方で経験主義的な価格理論の構築を志向していたことの表れであり、こうした方向性が彼以降の古典派価値論の展開過程を規定していたのである。そしてリカードは「資本構成の相違」の仮定を追加することによって、厳密な労働価値理論の命題を事実上放棄したが、このことは理論的には、リカード自身の労働価値理論である「自然価格理論」の放棄ではなく、むしろその一般化を意味すると言える。

これに対して、マルクスはスミス体系に「価値法則」という代替的仮定を追加することによって、やはり文明社会における「投下労働量と価格の比例関係」と「貨幣賃金と利潤率の相反関係」の2つの命題の成立を主張した。しかもマルクスの体系では「資本構成の相違」の仮定を追加してもなお、2つの命題は厳密に成立する。先述のとおり、マルクスの「価値法則」が自然法学の「労働＝価値源泉」概念に由来する「強い仮定」であると言えるなら、マルクスはスミスよりも強固に自然法学の伝統を継承して、この「強い仮定」を用いて本来の労働価値理論の立場を擁護し続けたとすることができる。こうしたマルクスの超越論的な態度は、リカードの経験主義的な態度とは対照的であるが、だからこそマルクスはリカードとは異なる「剰余価値理論」を構築することができた。しかしマルクスは「均等利潤率の成立」の仮定を追加したとき、結果的にリカード体系と類似の価格体系を提示せざるを得なかったのである。

スラッファはリカードまたはマルクスの体系に「循環型生産過程」の仮定を追加することによって、彼自身の線型生産理論の体系を構築した。そこでは「投下労働量と価格の比例関係」の命題は完全に放棄されたが、しかし「貨幣賃金と利潤率の相反関係」の命題は厳密な形で保持された。スラッファ体系は「均等利潤率の成立」の仮定を前提とするから、この意味ではリカード体系の継承であり、スミスからリカードに継承された生産方程式をさらに一般化することによって形成された体系であると言える。しかし同時に、スラッファ体系は「広義の価値法則」の仮定を採用しており、この意味ではマルクス体系の継承者でもあり、スミスからマルクスに継承された自然法学の伝統のさらなる継承者であると言える。このようにスラッファ体系は基本的には「自然価格理論」の体系であると言えるが、同時に「剰余価値理論」の特徴を少なからず保持してい



古典派価値論の理論的系譜

る。こうして二重の意味で、スラッファ体系は古典派価値論の最も一般的な体系として位置づけることができる。

以上のとおり、古典派価値論の諸体系は各論者が用いた仮定の積み重ねの過程として、一定の理論的系譜を構成していると看なすことができる。そしてその系譜は単線的ではなく、複線的である。すなわち、第1にスミスの価値理論を出発点とし、リカードの「自然価格理論」を経由して、スラッファの線型生産理論に至る系譜であり、第2にスミスの価値理論を出発点とし、マルクスの「剰余価値理論」を経由して、スラッファの線型生産理論に至る系譜である。このように古典派価値論の系譜が2つに分かれるのは、直接的には「均等利潤率の成立」と「資本構成の相違」という生産方程式を構成する仮定を追加する順序が選択的であるからであり、また「貨幣商品の定義」と「価値法則」という付加的仮定の採用がやはり選択的であるからである。このことはより本質的には、リカード体系とマルクス体系が互いに異なる体系であること、およびスラッファ体系がいずれとも一定の継承関係をもっていることに関係している。こうした理論的系譜を図示するなら、上記の図のとおりである。

第1のスミス＝リカード＝スラッファの系譜は、生産方程式を構成する仮定を「等価交換」→「利潤発生」→「均等利潤率の成立」→「資本構成の相違」→「循環型生産過程」という順序で追加していきながら、これらに「貨幣商品の定義」または「価値法則」を適宜付加することによって再構成できる。こうした生産方程式の展開過程は、その単純なケースから複雑なケースに至る一般化の過程であり、またこの過程の中で、古典派に固有の「自然」概念に関連する「均等利潤率の成立」の仮定が中心的な役割を果たし、その役割が次第に明確化していく。こうした意味で、この系譜はリカードの「自然価格理論」を中心とする系譜であり、経験主義的な立場から試みられた価格理論の一般化の系譜であり、古典派価値論に固有の標準的系譜であると言える。

第2のスミス＝マルクス＝スラッファの系譜は、生産方程式を構成する仮定を「等価交換」→「利潤発生」→「資本構成の相違」→「均等利潤率の成立」→「循環型生産過程」という順序で追加していきながら、これらに「価値法則」を付加することによって再構成できる。こうした生産方程式の展開過程は、むしろ規範的なケースから現実的なケースに至る批判的考察の過程と看なすことができるだろう。そしてこの過程の中では、自然法学の「労働＝価値源泉」概念に由来する「価値法則」の仮定が中心的な役割を果たす。こうした意味で、この系譜はマルクスの「剰余価値理論」を中心とする系譜であり、超越論的な原理に基づく価格理論の批判的考察の系譜であり、自然法学の伝統を強固に継承し、本来の労働価値理論の立場を擁護し続ける古典派価値論の代替的系譜であると言える。

こうした複線的な理論的系譜の存在が認められるなら、あらためて古典派価値論の議論全体の中に、リカードの立場とマルクスの立場の対立関係を見出すことができる。これは「自然価格理

論」と「剰余価値理論」の対立、古典派価値論に固有の立場と自然法学の伝統を継承する立場の対立、経験主義的な立場と超越論的な立場の対立を意味する。経済学の歴史の中で、超越論的な労働価値理論の立場から経験主義的な価格理論の立場への移行を認められることができると思われるが、古典派価値論はその移行の過渡期に位置する一群の理論体系である。そして古典派価値論は当初の超越論的な立場から、次第に経験主義的な立場に移行していきながら、両者の対立の中で後世の価格理論の発展のための基礎を形成していった。こうして厳密な労働価値理論の「投下労働量と価格の比例関係」の命題は、次第に放棄されていったのである。

こうした点を踏まえて、マルクスの古典派価値論の解釈の誤りをあらためて確認することができる。第1章で述べたとおり、マルクスはリカードを批判しながら、リカード体系とマルクス自身の体系を事実上同一視し、スミス＝リカード＝マルクスという理論的系譜の存在を主張した。マルクスは「価値法則」の仮定に基づく自身の立場から、リカードが「均等利潤率の成立」の仮定を採用したことを批判したが、後者の仮定を採用することの積極的意義を看過していたと思われる。このために、マルクスは古典派価値論に固有の「自然価格理論」の側面を正当に評価できないまま、それらを「価値法則」の形成に失敗した未完成の諸体系として捉えることになった。こうしてマルクスはスミスとリカードからマルクス自身の立場に至る剰余価値理論の系譜を主張することになったのである。

同様にして、スラッファの古典派価値論の解釈の誤りをあらためて確認することができる。スラッファはリカード体系を自身の立場の萌芽の形態と看しながら、リカード体系とスラッファ自身の体系を事実上同一視し、スミス＝リカード＝スラッファという理論的系譜の存在を主張した。この系譜自体は本稿が示した第1の系譜と同じであり、マルクスの解釈よりは妥当であると言えるかもしれない。しかしスラッファは古典派価値論を単純な「自然価格理論」と見しながら、その中にスラッファ自身の「物量体系」の論理を読み込もうとした。このために、スラッファはリカードと古典派価値論の諸体系に本来の労働価値理論の側面があることを軽視し、その本来の姿と多様性を十分に正しく捉えることができないまま、スミスとリカードからスラッファ自身の立場に至る線型生産理論の系譜を主張することになったのである。¹⁵⁾

おわりに

冒頭で述べたとおり、本稿では古典派価値論の研究方法として、第1に古典派価値論の諸体系を全体的・理論的視点から比較検討すること、第2に古典派価値論の比較検討のための「基準」として、リカードの労働価値理論の立場を採用することを提案した。こうした方法を採用したことによって、本稿では古典派価値論の諸体系をリカードの労働価値理論の体系を中心として、相互に比較できる統一的な形式を用いて定式化することができた。その結果、古典派自身の視点から見た古典派価値論の「全体」の姿を従来の多くの研究よりも明確に示すことができた。本稿の主要な結論は、以下のとおりである。

第1に、古典派価値論の理論的前提である7つの仮定の役割が明らかになった。リカードの労働価値理論は「均等利潤率の成立」と「貨幣商品の定義」の2つの仮定に基づいて成立する。こ

のうち前者は古典派価値論に共通の中心的仮定であり、古典派価値論の「自然価格理論」としての性格を規定するものである。しかし後者はリカード体系にとって不可欠の中心的仮定ではあるが、あくまでリカード体系に固有の仮定であって、むしろこれらの付加的仮定の異同を明らかにすることによって古典派価値論の各体系の性格を知ることができる。こうしてマルクスが代替的に用いた「価値法則」の仮定こそ、古典派価値論の「剰余価値理論」としての今一つの性格を規定する仮定であることが分かる。

第2に、古典派価値論の理論的帰結である2つの命題の意義が明らかになった。リカードの労働価値理論は「投下労働量と価格の比例関係」と「貨幣賃金と利潤率の相反関係」の2つの命題の成立を主張する。このうち前者は本来の厳密な労働価値理論の命題であるにも関わらず、リカード体系においても古典派価値論の議論全体においても次第に放棄されていく概略的な命題であると言わねばならない。これに対して、後者はスミス体系を除く、古典派価値論のすべての体系において厳密に成立するより本質的かつ中心的な命題である。従って、古典派価値論は一見すると前者の命題の成立を主張する理論体系であるように思われるが、実際にはこの命題を放棄しつつ、後者の命題の成立を一貫して主張する理論体系として発展してきたのである。

第3に、古典派価値論の仮定と命題を整理することを通して、自然法学と古典派価値論の関係の一端が明らかになった。本稿では自然法学の議論を直接的には検討していないが、以下の主張は可能である。すなわち、スミスと古典派は自然法学の「労働＝価値源泉」概念を継承して、等労働量交換としての「等価交換」の仮定を採用し、本来の労働価値理論の立場を確立した。さらにマルクスは同じ概念に由来する「強い仮定」として「価値法則」の仮定を採用し、当初の立場を擁護し続けた。しかし古典派価値論に固有かつ共通の仮定は、リカード体系において決定的な役割を果たす「均等利潤率の成立」の仮定である。こうして自然法学の伝統は主としてマルクスに継承され、古典派価値論の固有性はリカードが代表すると言えるのである。

第4に、こうしたリカード体系とマルクス体系の相違を検討することを通して、古典派価値論の複線的な理論的系譜を再構成することができた。すなわち、スミス＝リカード＝スラッファの系譜は、「均等利潤率の成立」の仮定が中心的な役割を果たす「自然価格理論」の系譜であり、古典派価値論に固有の標準的系譜である。これに対して、スミス＝マルクス＝スラッファの系譜は、「価値法則」の仮定が中心的な役割を果たす「剰余価値理論」の系譜であり、自然法学の伝統を継承する古典派価値論の代替的系譜である。このように古典派価値論の理論体系の中に「リカード型＝自然価格理論」と「マルクス型＝剰余価値理論」という2種類の労働価値理論が含まれることは重要な洞察であると思われる。

第5に、上述のような古典派価値論の解釈に基づいて、マルクスの解釈とスラッファの解釈の功罪を再確認することができた。マルクスとスラッファはともに、各々の立場から、リカード体系と彼等自身の体系を事実上同一視することによって、スミスとリカードから彼等の立場に至る単線的な理論的系譜の存在を主張した。しかしリカードの「自然価格理論」の体系とマルクスの「剰余価値理論」の体系の相違を踏まえて、両体系とスラッファ体系の関係を検討したとき、上述のような古典派価値論の複線的な理論的系譜が得られるのである。こうして得られた古典派価値論の系譜の中で、マルクス体系とスラッファ体系は彼等自身の解釈とは異なる形で積極的に位置づけられることが明らかになった。

[謝辞] 筆者は立命館大学大学院在籍中、甲賀光秀教授の指導の下、リカードの経済理論の研究を押し進め、その結果として現在の職に就くに至った。甲賀教授の指導は懇切丁寧ではなかったが、厳格であり、かつ示唆的であったし、また管理運営業務の要職にありながらも、教育活動を軽んじることは決してなかった。本稿は大学院時代のリカード研究を土台としながら、古典派価値論の比較検討を試みた論考であり、経済学史研究としては理論的志向が強い独創的な研究である。筆者の見解は必ずしも甲賀教授の見解と一致しないかもしれないが、こうした筆者の志向性と独創性は間違いなく甲賀教授の指導を通して得られたものである。ここに謝意を表明する。

注

- 1) マルクス『剰余価値学説史』(Marx 1965-68)、あるいはスラッファ編『リカード全集』「編者序文」(Sraffa 1951)の主張に依拠する研究を指す。また、Dobb 1973; Garegnani 1984 は、リカードとマルクスを中心とする古典派からスラッファの立場に至る「価値と分配の理論」または「剰余アプローチ」の系譜の存在を主張した。さらに、Hollander 1979; Morishima 1989はこうしたスラッファ派の解釈を批判して、リカードから新古典派の立場に至る系譜の存在を主張した。
- 2) マルクス型の定式化の代表的研究として、森嶋通夫の『リカードの経済学』(Morishima 1989)、スラッファ型の研究として、スラッファの『商品による商品の生産』(Sraffa 1960)を挙げることができる。その他、Dmitriev 1975はリカード研究の古典の一つであり、リカード自身の立場にある程度忠実な定式化であるが、労働価値理論の定義には成功していないように思われる。福田 2006a はやはりリカード自身の立場に忠実な定式化を試みる研究であり、リカードの議論を踏まえて労働価値理論の正しい定式化を提示したものである。
- 3) スラッファのリカード解釈は、スラッファ自身の循環型の物量体系の論理、すなわち「標準体系」と「標準商品」(Sraffa 1960, pp. 18-25)のアイデアの源泉をリカード体系の中に見出そうとするものである。またスラッファ派の論者のうち、Garegnani 1960 はリカードの労働価値理論を内在的に検討しながら集計問題に注目を促し、Steedman 1977 はリカードの労働価値理論は「余計な迂回路」に過ぎないと主張しており、各々の立場から、スラッファのリカード解釈を正当化することを意図した研究であると言える。Peach 1993; 福田 2004; 福田 2006a を参照せよ。
- 4) ドーリーの『労働価値理論』(Dooley 2005, *The Labour Theory of Value*) は、ギリシア哲学以来の自然法学の経済分析と古典派の労働価値理論を検討し、自然法学の伝統の中で形成され継承された「価値源泉」としての「労働」概念が古典派価値論に不可欠の形而上学的基礎であり、こうした概念に依拠しながら、古典派の各論者は労働価値理論を展開し、経済学の発展に寄与したと主張する。福田 2007 を参照せよ。
- 5) 従来の多くの研究では、リカード体系とマルクス体系は同一または類似の労働価値理論の体系として説明されてきた。Peach 1993, pp. 239-40 はリカード体系における労働価値理論の役割に注目しながら、リカードがマルクスに近い絶対価値概念を保持していたことを強調している。しかし、千賀 1992, p. 84 はリカード体系はマルクス体系のように価値法則に基づく資本主義批判の体系ではないと主張し、竹永 2000, p. 47 もリカード体系は資本主義的生産と一般的利潤率を前提とする固有の体系であると主張している。
- 6) スミスは「監督労働」の問題に関わって、「均等利潤」の取得の要求と事実上の「資本構成」の問題に言及しているが、この部分ではむしろ、監督労働の賃金が資本に対して不均等な比率で発生すること、および賃金は利潤と異なる原理に基づいて決定することを説明しようとしているのであって、このために利潤の存在する状況において、当初の交換を規制する原理が修正される旨を主張しているのである (Smith 1950, I, pp. 50-51)。福田 2001, pp. 23-25 を参照せよ。
- 7) リカードは『原理』初版では、固定資本の減価償却費を計算する方法を用いて「修正」の問題を検討したが、『原理』第 3 版では、こうした方法を放棄して、固定資本の価値を過去の労働費用に還元

する方法を採用した。またリカードは『原理』初版では、労働力のみによる生産過程の生産物である貨幣商品（「不被助労働」の価値尺度）を想定して労働価値理論を展開したが、『原理』第3版では、平均的な資本構成をもつ生産過程の生産物である貨幣商品（「中間的割合」の価値尺度）に言及した。しかしリカードは「修正」の分析においても、彼の本来の課題である経済成長の分析においても、一貫して当初の価値尺度を用いて議論を展開していたし、遺稿『絶対価値と交換価値』では、これら2種類の価値尺度を同一視する見解を示すことによって、当初の価値尺度を採用する立場を正当化した（Ricardo 1951-73, I, pp.30-43, 56-62, 80-117; IV, pp.405-06）。こうした解釈を前提として、本稿では式(2.10)(2.11)を定義している。福田2006a, pp.56-85, 176-86を参照せよ。

- 8) リカードは「資本構成の相違」の下で、貨幣賃金の上昇が価格の低下を生じる問題を「奇妙な効果」または「修正」の問題と呼びながら検討し、その結果、その影響は「比較的軽微」であると見なし、さらに「中間的割合」の価値尺度を採用するなら、その影響は無視できると主張した（Ricardo 1951-73, I, p.36, pp.45-46）。しかしリカード自身の無理な想定がなくても、資本構成の高い一部の賃金財の価格の低下は一般的利潤率の低下を帰結しないから、リカードの基本的課題である「利潤率の傾向的低下」の命題を論証することは依然として可能である。Peach 1993, pp.214-15; 福田2002, pp.56-60を参照せよ。
- 9) マルクスの「価値体系」は通常は不変資本の価値を過去の労働費用に還元せずに示される。すなわち、不変資本、可変資本、剰余価値の合計を想定しながら、搾取率を明示した形式、および過去と現在の労働量の合計を想定する価値法則の形式は、各々以下のとおりである。

$$q_R K_A + (1+e)wL_A = q_A A$$

$$q_A K_A + w^* L_A = q_A A$$

ここで不変資本もまた資本と労働の生産物であることを考慮して、資本価値 $q_A K_A$ に順次過去の生産費用を代入していくなら、本文中の式(2.13)(2.14)を得ることができる。マルクス自身はこうした還元の操作を受け入れなかったが（Marx 1965-68, I, pp.69-74）、こうした操作を行うことによって、リカード体系とマルクス体系の異同をより明確に示すことができる。福田2006b, pp.104-05を参照せよ。

- 10) マルクスは利潤率が均等化したとき、均等利潤率の値は経済全体の剰余価値の総額と投下資本の総額の比率として決定すると考えたが（Marx 1962-64, III, p.168）、このことは価値の総額と価格の総額が一致することを意味する。そして「総計一致命題」と「価値法則」を仮定するなら、利潤率が均等化したときも、経済全体の投下労働の総量と産出の総額について「広義の価値法則」が成立する。福田2006b, pp.106-07を参照せよ。
- 11) スラッファは「標準体系」における「賃金と利潤率の相反関係」の成立を提示したが、この命題は「賃金」を「標準商品」から構成される賃金バスケットと純生産物の比率として定義するときのみ一般的に成立する（Sraffa 1960, p.22）。そしてこの比率は、式(2.20)(2.21)のように、投下労働の総量と純生産物の総額を各々1に等しいと仮定するとき、貨幣賃金と同値である。Morishima 1989, pp.63-65はこうした概念の非現実性を批判している。福田2004, p.44-46を参照せよ。
- 12) Dooley 2005, pp.1-4は自然法学の「価値源泉」の労働理論は古典派の労働価値理論の形而上学的基礎であり、古典派の各論者はこの基礎の上に「価値規定」と「価値尺度」の労働理論を展開したと主張している。ここで「価値源泉」の労働理論は形式的には、等労働量交換として「等価交換」を定義することを意味し、「価値規定」の労働理論はこの定義に基づいて未開社会において成立する「投下労働量と価格の比例関係」の命題を意味する。なお、言うまでもなく「価値尺度」の労働理論は古典派の各論者が展開した投下労働尺度または支配労働尺度に関する議論を意味する。
- 13) リカードは「均等利潤率の成立」の仮定の下で成立する「自然価格、自然賃金、自然利潤」を検討すると述べている（Ricardo 1951-73, I, p.92）。そしてリカードはセイ法則の成立を前提としながら、「需給一致の成立」、「自然価格の成立」、「均等利潤率の成立」の三者を同値と見なし、この「自然価格」の決定について労働価値理論を用いて説明した。リカードにとって、自然価格理論と労働価

値理論は別個の理論ではなく、前者の形式は後者の論理に基づいて成立するのである。福田 2000, pp. 128-29を参照せよ。

- 14) 従来の多くの研究では、古典派の労働価値理論は「投下労働量と価格の比例関係」の成立を主張する理論体系であると捉えられてきたが、本稿はそれをより広い意味で捉え、その再評価を目指すものである。菱山 1979, pp. 160-61は労働価値理論は「投下労働量と価格の比例関係」という単純な命題を表すものではなく、むしろ「価格体系が生産諸条件に依存して決まるという接近方法を集約的に表現したもの」であると主張し、スラッファ体系はリカードの労働価値理論の現代版を表すものであると述べている。
- 15) とはいえ、従来の資料文献の中では、スラッファの古典派経済学に対する立場は断片的にしか明らかになっていなかった。こうした問題は近年の「スラッファ文庫」の研究の進展とともに明らかにされつつあるが、実際には依然として多くの問題が残されている。スラッファはリカードが「穀物比率」の立場から労働価値理論の立場に移行したと主張し、多くの論者から批判を受けたが、千賀 2002, p. 88はこのことをスラッファがどのように評価したのかは微妙であるという。

参考文献

- Dmitriev, V. K. 1975, *The Theory of Value of David Ricardo*, in *Economic Essays on Value, Competition and Utility*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Dobb, M. 1973, *Theories of Value and Distribution since Adam Smith*, Cambridge: Cambridge University Press. 岸本重陳（訳）1976『価値と分配の理論』新評論
- Dooley, P. C. 2005, *The Labour Theory of Value*, Abingdon: Routledge.
- Garegnani, P. 1960, *Il Capitale nelle Teorie della Distribuzione*, Milano: Giuffrè. 山下 博（訳）1966『分配理論と資本』未来社
- Garegnani, P. 1984, Value and Distribution in the Classical Economics and Marx, *Oxford Economic Papers*, 36, pp. 291-325.
- Hollander, S. 1973, *The Economics of Adam Smith*, Toronto: University of Toronto Press. 小林 昇（監）1976『アダム・スミスの経済学』東洋経済新報社
- Hollander, S. 1979, *The Economics of David Ricardo*. Toronto: University of Toronto Press. 菱山 泉・山下 博（監訳）1998『リカードの経済学』全2巻 日本経済評論社
- Marx, K. 1962-64, *Das Kapital*, in *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Band 23-25, Berlin: Dietz Verlag. 大内兵衛・細川嘉六（監訳）1965-67「資本論」『マルクス-エンゲルス全集』第23巻～第25巻, 全5冊 大月書店
- Marx, K. 1965-68, *Theorien über den Mehrwert*, in *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Band 26, 3 vols, Berlin: Dietz Verlag. 大内兵衛・細川嘉六（監訳）1969-70「剰余価値学説史」『マルクス-エンゲルス全集』第26巻, 全3冊 大月書店
- Morishima, M. 1973, *Marx's Economics*, Cambridge: Cambridge University Press. 高須賀義博（訳）2004『森嶋通夫著作集7—マルクスの経済学—』岩波書店
- Morishima, M. 1989, *Ricardo's Economics*, Cambridge: Cambridge University Press. 高増 明・堂目卓生・吉田雅明（訳）2003『森嶋通夫著作集6—リカードの経済学—』岩波書店
- Peach, T. 1993, *Interpreting Ricardo*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Ricardo, D. 1951-73, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 11 vols, Cambridge: Cambridge University Press. 堀 経夫他（訳）1969-99『デイヴィッド・リカード全集』全11巻 雄松堂書店
- Smith, A. 1950, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 2 vols, London: Methuen. 大内兵衛・松川七郎（訳）1969『諸国民の富』全2巻 岩波書店
- Sraffa, P. 1951, Introduction, in Ricardo, D. 1951-73, vol. 1, pp. xiii-lxii. 堀 経夫ほか（訳）1969「編者

- 序文」『リカード全集』第1巻, pp. xxiii-lxxxiii.
- Sraffa, P. 1960, *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge: Cambridge University Press. 菱山 泉・山下 博(訳) 1962『商品による商品の生産』有斐閣
- Steedman, I. 1977, *Marx after Sraffa*, London: New Left Books.
- 福田進治 2000 「リカードの労働価値理論の論理構成」『経済学史学会年報』38, pp. 123-33.
- 福田進治 2001 「スミスとリカードの価値理論の比較検討」『弘前大学経済研究』24, pp. 19-33.
- 福田進治 2002 「リカードの労働価値理論と修正問題」『弘前大学経済研究』25, pp. 50-64.
- 福田進治 2004 「リカードとスラッファの経済理論」『弘前大学経済研究』27, pp. 34-50.
- 福田進治 2006a 『リカードの経済理論』日本経済評論社
- 福田進治 2006b 「リカードとマルクスの価値理論」『人文社会論叢 社会科学篇』16, pp. 99-111.
- 福田進治 2007 「Perter C. Dooley, *The Labour Theory of Value*」『経済学史研究』29(1), pp. 180-81.
- 羽鳥卓也 1972 『古典派経済学の基本問題』未来社
- 羽鳥卓也 1982 『リカードウ研究』未来社
- 菱山 泉 1979 『リカード』日本経済評論社
- 松本有一 1989 『スラッファ体系研究序説』ミネルヴァ書房
- 水田 健 1992 「スミスとリカードウの価値・分配論」『経済学史』九州大学出版会, pp. 74-79.
- 中村廣治 1996 『リカードウ経済学研究』九州大学出版会
- 新村 聡 1987 「リカードのスミス価値論批判」『岡山大学経済学会雑誌』19(1), pp. 75-101.
- 新村 聡 1988 「スミス価値論とリカード, マルクス」『経済系』155, pp. 42-55.
- 千賀重義 1989 『リカードウ政治経済学研究』三嶺書房
- 千賀重義 1992 「リカードウとマルクス」『経済学史』九州大学出版会, pp. 80-84.
- 千賀重義 2002 「スラッファ価値論講義とリカードウ解釈」『横浜市立大学論叢』53(1), pp. 69-94.
- 竹永 進 2000 『リカード経済学研究』御茶の水書房
- 渡会勝義 1981 「リカードウ経済学の形成と不変の価値尺度」『経済研究』61, pp. 29-66.
- 渡会勝義 1992 「古典派とポスト・ケインジアン」『経済学史』九州大学出版会, pp. 228-33.